様式第11(第四十九条関係)

(第一面)

除却の必要性に係る認定申請書

年　　月　　日

特定行政庁　殿

申請者(管理者等)の住所又は
主たる事務所の所在地

申請者(管理者等)の氏名又は
名称及び法人にあっては、その
代表者の氏名

マンションの建替え等の円滑化に関する法律第102条第1項の規定に基づき、マンションについて除却する必要がある旨の認定を申請します。

この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

(本欄には記入しないで下さい。)

受　付　欄	認定番号欄	決裁欄
年　月　日	年　月　日	
第　　号	第　　号	
係員氏名	係員氏名	

（第二面）

1．マンション及びその敷地に関する事項

［地名地番］
［建築物の階数］　地上　　階　地下　　階 ［延べ面積］　　m^2 ［建築面積］　　m^2
［構造方法］　　造　一部　　造
［用途］

2．建築等の経過

年　　月　　日　概要(　　)
年　　月　　日　概要(　　)
年　　月　　日　概要(　　)
年　　月　　日　概要(　　)

（注意）

新築、増築、改築、修繕又は模様替(以下「建築等」という。)について、古いものから順に、確認(建築基準法第6条第1項に規定する確認をいう。)を受けている場合は建築確認済証交付年月日を、受けていない場合は建築等が完了した年月日を記入するとともに、それぞれ建築等の概要を記入すること。

3．申請の区分

□	マンションの建替え等の円滑化に関する法律第102条第2項第1号
□	マンションの建替え等の円滑化に関する法律第102条第2項第2号
□	マンションの建替え等の円滑化に関する法律第102条第2項第3号
□	マンションの建替え等の円滑化に関する法律第102条第2項第4号
□	マンションの建替え等の円滑化に関する法律第102条第2項第5号
［理由］	

（注意）

申請を行う区分について、表よりいずれか1つを選択するとともに、当該区分を選択した理由を［理由］の欄に記載すること。

（第三面）

4．調査の実施者に関する事項

［氏名のフリガナ］
［氏名］
［郵便番号］
［住所］
［電話番号］

①マンションの建替え等の円滑化に関する法律第102条第2項第1号に係る申請の場合

［建築士の場合］ 【資格】　（　）建築士（　）登録第　号 【勤務先】　（　）建築士事務所（　）知事登録第　号 【勤務先の所在地】 【登録資格者講習の種類】 【講習実施機関名】 【証明書番号】　第　号 【講習修了年月日】　年　月　日
［国土交通大臣が定める者の場合］ 【勤務先】 【勤務先の所在地】

②マンションの建替え等の円滑化に関する法律第102条第2項第2号から第5号までに係る申請の場合

［建築士又は建築基準適合判定資格者の場合］ 【資格名称】 【登録番号】第　号 【勤務先】 【勤務先の所在地】
［国土交通大臣が定める者の場合］ 【勤務先】 【勤務先の所在地】

（注意）

1．3．で選択した申請の区分に応じて、①又は②のいずれかを記載すること。

2．①について、［建築士の場合］の欄の【登録資格者講習の種類】、【講習実施機関名】、【証明書番号】及び【講習修了年月日】については、建築士が受講した登録資格者講習に係る内容を記載すること。

3．①及び②について、［国土交通大臣が定める者の場合］に該当する者は、国土交通大臣が認める者であることを証する事項を別紙に記載して添えること。